

# 第72期 計算書類

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2	買掛金	297
売掛金	597	短期借入金	2,455
商品及び製品	14	リース債務	52
仕掛品	0	未払金	235
原材料及び貯蔵品	11	未払費用	384
前渡金	27	預り金	326
その他流動資産	54	前受収益	79
流動資産合計	708	その他流動負債	38
		流動負債合計	3,868
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	139
建物及び構築物(純額)	2,206	長期未払金	49
機械装置(純額)	6	役員退職慰労引当金	-
車両及び運搬具(純額)	0	長期前受収益	-
備品(純額)	37	受入保証金	360
土地	451	固定負債合計	549
有形固定資産合計	2,702	負債合計	4,418
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	2	株主資本	
その他	2	資本金	100
無形固定資産合計	4	資本剰余金	
		その他資本剰余金	-
投資その他の資産		資本剰余金合計	-
関係会社株式	50	利益剰余金	
前払年金費用	109	利益準備金	125
繰延税金資産	515	その他利益剰余金	
その他投資	86	繰越利益剰余金	△466
投資その他の資産合計	761	利益剰余金合計	△341
固定資産合計	3,468	株主資本合計	△241
		純資産合計	△241
資産合計	4,176	負債純資産合計	4,176

# 損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	7,735
売上原価	6,841
売上総利益	894
販売費及び一般管理費	537
営業利益	356
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	19
営業外費用合計	19
経常利益	337
特別利益	
先端農業事業に係わる補助金返金	△38
特別利益合計	△38
特別損失	
越谷社宅 固定資産減損	543
事業構造改善費用	91
特別損失合計	635
税引前当期純利益	△336
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	△72
法人税等合計	14
当期純利益	△351

## 株主資本等変動計算書（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2019年4月1日残高	100	486	486	125	△602	△477	109	109
事業年度中の変動額								
その他利益剰余金への振替		△486	△486		486	486	-	-
剰余金の配当							-	-
当期純利益					△351	△351	△351	△351
事業年度中の変動額合計		△486	△486		135	135	△351	△351
2020年3月31日残高	100	-	-	125	△466	△341	△241	△241

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産  
商品……主として総平均法による原価法  
製品……総平均法による原価法  
仕掛品……総平均法による原価法  
原材料及び貯蔵品……個別法による原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。  
建物及び構築物……7年～50年  
機械装置……3年～7年  
車両及び運搬具……4年  
備品……2年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
・ソフトウェア  
自社利用……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法  
・その他無形固定資産……定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
当事業年度末においては、固定資産「前払年金費用」に計上しております。  
①過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）  
②数理計算上の差異……定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,125 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	392 百万円
短期金銭債務	56 百万円
長期金銭債務	315 百万円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
売上高	5,947 百万円
仕入高	0 百万円
販売費及び一般管理費	56 百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	- 百万円
支払利息	19 百万円
連結法人税	11 百万円
2. キャリア転身支援制度に係わる戻し	
キャリア転身支援制度の実施に伴う再就職支援活動を受けなかった方の引当済費用の戻しを1百万円がその他の損益に含まれております。	
3. 固定資産減損	
越谷社宅売却決定に伴い建物簿価を固定資産減損処理しております。	
4. 事業構造改善費用	
先端農業事業の終息決定に伴い従業員に対する退職加算金、賃借物件の原状復帰費用および政府補助金の返金見積額を計上しております。	

### Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	50,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当	
2018年度純損失となったため、当事業年度の剰余金の配当は行いませんでした。	

### Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	323 百万円
未払賞与	94 百万円
役員退職慰労引当金	14 百万円
特別加算金及び再就職支援費用	121 百万円
繰越欠損金	△20 百万円
その他	8 百万円
繰延税金資産合計	541 百万円
前払年金費用	△26 百万円
繰延税金負債合計	△26 百万円
繰延税金資産の純額	515 百万円

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定しており、資金調達については富士通グループ会社の金融サービス会社である富士通キャピタル株式会社からの借入れにより実施しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、富士通株式会社及びそのグループ会社に対してはグループ間取引のため、そのリスクは低いものと捉えております。個人及び一般会社についても、毎月の回収遅延会議によるモニタリングにより、リスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(短期)および配当資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクは固定金利のためございません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1	1	-
(2) 預け金	1	1	-
(3) 売掛金	597	597	-
資 産 計	625	625	-
(4) 買掛金	297	297	-
(5) 短期借入金	2,455	2,455	-
(6) リース債務 (流動)	51	51	-
(7) 未払金	273	273	-
(8) 未払費用	384	384	-
(9) リース債務 (固定)	139	138	△1
(10) 受入保証金	360	360	-
負 債 計	4,418	4,417	△1

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務 (流動)、(7) 未払金並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (9) リース債務 (固定)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

##### (10) 受入保証金

受入保証金の時価については、賃貸借契約満了日の期間(賃貸物件の残存耐用年数に基づいた期間)及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	50

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

## VIII. 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社では、川崎市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産		#VALUE!	2,702	2,698

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは下記のとおりであります。

(増加) 中原ビル	15 百万円
(減少) 中原ビル	△ 77 百万円
クロスカルチャーセンター	△ 33 百万円
越谷社宅	△ 543 百万円

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高			
親会社	富士通株式会社	被所有 直接100	サービスの提供 役員の兼任	建物賃貸、警備、オフィスサービス、 清掃作業請負等 (注1)	4,827	売掛金	374			
						未収入金	5			
						前受収益	62			
							土地及び事務所賃借料(注1)	176	前払費用	14
							グループ運営費	36	未払金	19
							立替費用等	306	未払金	37
							連結納税制度における取引	198	未収入金	11
			建物賃貸に係る保証金取引	-	受入保証金	315				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	富士通トラベランス 株式会社	所有 直接83.33	サービスの提供 役員の兼任	オフィスサービス、清掃請負(注1)	18	売掛金	0
				総務・経理業務委託		5	未収入金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	資金の 預託・調達	資金借入	-	短期借入金	2,455
				支払利息	16	未払費用	-
親会社の 子会社	株式会社 富士通研究所	なし	サービスの提供	オフィスサービス、警備、 清掃作業請負(注2)	154	売掛金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士通キャピタル株式会社との資金借入の取引金額は借入額から返済額を控除して表示しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり情報

1株当たり純資産額  $\Delta 4,828$ 円76銭1株当たり当期純利益  $\Delta 7,022$ 円86銭

## XI. その他の注記

1. 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上